

企業等の主体的な被災地支援活動の展開に着目した事例研究

Case Studies on Self-Initiated Corporate Support for Disaster-Affected Areas

小松原康弘^{*1}Yasuhiro KOMATSUBARA^{*1}

災害発生時には、企業等による多様な被災地支援が展開される。近年では、企業等が自発的に被災地支援を企画・実施する動きが見られるが、その展開過程において、推進担当者がいかなる認識や判断のもとで行動しているのかに着目した研究は限定的である。そこで本研究では、行政との連携による支援に加えて、企業等が自ら状況を把握し、支援内容および方法を判断・選択する「企業等の主体的な被災地支援活動」に着目し、その実態を明らかにすることを目的とした。具体的には、主体的な支援を推進する担当者を対象に被災地支援の展開過程においてなにを考え、どのような判断のもとで意思決定を行っているのかを明らかにするため、インタビュー調査を実施した。さらに、得られたインタビューデータに対して計量テキスト分析を適用した結果、「企業等の主体的な被災地支援活動」に関する語りは、7つのまとまりとして整理された。これにより、被災地ニーズに即した「企業等の主体的な被災地支援活動」を支える実践知の一端を明らかにした。

キーワード: 企業等の主体的な被災地支援活動, 推進担当者, 災害エスノグラフィー, 半構造化インタビュー, 計量テキスト分析

Keywords: Self-Initiated Corporate Support for Disaster-Affected Areas, Corporate Support Coordinators, Disaster Ethnography, Semi-Structured Interviews, Quantitative Text Analysis

1. はじめに

南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が想定される現在、人口減少の影響により災害対応能力の低下が懸念されている。このような状況において、多様な主体がそれぞれの役割を担いながら、被災地支援を展開することが求められている。

内閣府防災担当は、「東日本大震災では、被害が大規模かつ広域的であったことから、NPO・NGO・企業などの様々な主体が被災地支援を展開した。多彩な専門性を持った支援者による活動が行われたことにより、被災者の要望・ニーズもより幅広いものとして掘り起こされ、ニーズに応じた対応を行うNPO・ボランティア等の活動も多様化している」と言及している¹⁾。

また、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）は加盟企業を対象に被災地支援に関する調査を実施しており、東日本大震災において企業等による多様な支援が行われたことを報告している²⁾。さらに、令和6年能登半島地震に関しては、発災2か

月後に被災地支援活動に関する速報³⁾を公開している。その結果、経団連会員企業（1,563社）のうち258社が被災地支援を実施し、242社の資金支援額は約64.0億円、118社が物品・サービスの無償提供を行ったとされている。その他、社員ボランティア派遣（20社）、支援イベント実施（19社）、本業を通じた支援（98社）が報告され、今後も支援活動を実施する意向を表明した企業は88社としている。

企業が社会貢献活動を実施する理由について、2025年に経団連が会員企業向けに実施した社会貢献活動に関する調査⁴⁾では、「社会の一員としての責任（94%）」「持続可能な社会の実現（92%）」「地域との良好な関係性の構築・維持（90%）」が上位を占めた。さらに、2005年調査と比較すると、「企業理念やビジョンの実現の一種（2005年：37%→2025年：88%）」「社員が社会的課題に触れて成長する機会（2005年：4%→2025年：77%）」が大きく上昇している。これらの結果から企業等⁽¹⁾による被災地支援を含む社会貢献活動の位置づけが、従来の受動

^{*1} セコム株式会社 IS 研究所（前 富山大学大学院理工学研究科博士後期課程）・博士（工学）／経営学修士
SECOM Co.,Ltd., Intelligent Systems Laboratory (formerly Doctoral Program, Graduate School of
Science and Engineering, University of Toyama) , Ph.D. in Engineering/MBA

的な対応に加え、理念やビジョンの実現や人材育成とも関連づけて理解されるようになってきたことを示している。このことは、企業等の被災地支援についても、行政等からの要請への対応にとどまらず、自ら支援のあり方を構想・判断する取り組みが存在することが示唆される。

本研究では、「企業等の主体的な被災地支援活動」を、「行政等からの要請や既存の協定に基づく対応にとどまらず、企業等が自ら被災地の状況やニーズを把握し、自組織の役割や資源、連携関係等を踏まえたうえで、支援内容および方法を判断・選択する取り組み」として定義する。一方、「企業等の受動的な被災地支援活動」は、「行政等からの要請や既存の協定に基づく対応」として位置付ける。なお、一般に「受動的」の対義語は「能動的」であり、「企業等の能動的な被災地支援活動」は、「支援活動を積極的に展開する」ことを意味する概念である。これに対して、本研究で用いる「主体的」は、「行動の積極性そのものではなく、判断や意思決定の所在とそのプロセスに着目した概念」である。

2. 企業等の主体的な被災地支援活動の展開

2.1 先行研究

企業等による被災地支援に関する先行研究としては、2004年に発生した新潟県中越地震および2005年に発生したHurricane Katrinaを対象に、国内外の企業が公開している情報をもとに内容分析を行った研究⁵⁾や、南海トラフ巨大地震を想定した自治体を対象に、官民災害協定の現状を整理した研究⁶⁾が存在する。なかでも官民災害協定に基づく支援の枠組みは、企業等による被災地支援の基盤として機能しており、行政との連携を軸とした支援は重要な位置を占めている。

一方で、先述した経団連による社会貢献活動調査によれば、その動機は2005年から2025年にかけて変化しており、官民災害協定に基づく支援とは異なり、企業理念やビジョンの実現、人材育成を目的とした社会貢献活動の一環として、企業等が自ら被災地ニーズを把握し、主体的に被災地支援を展開している事例も確認されている^{7) 8) 9)}。これらの取り組みは、被災地において一定の役割を果たしていると考えられる。また、社会的企業¹⁰⁾を中心に、被災地支援においてサードセクターとして独自の役割を担っていると指摘されている¹¹⁾。

さらに、企業等による被災地支援の実態については、先述した経団連調査や学術論文に加えて、各種

調査報告も蓄積されている。たとえば、内閣府防災担当による企業の事業継続および防災の取組に関する実態調査¹²⁾では、企業の防災対応や社会貢献活動の実施状況が整理されている。また、被災地支援分野において企業等の支援活動の促進を担う認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下、JVOAD）¹³⁾による「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト報告書」¹⁴⁾では、官民災害協定に基づく支援および企業等独自の支援について、質問紙調査およびインタビュー調査を通じて整理されており、企業担当者の認識や実務上の課題が具体的に示されている。さらに、企業等の主体的な被災地支援活動については、国際的な議論の進展を背景として、サステナビリティレポート等において整理・発信されている事例も見られる¹⁵⁾。

しかしながら、これらの既存研究および報告書は、企業の支援内容や制度的枠組み、あるいは参画状況の整理を中心としたものであり、企業等が主体的に被災地支援を展開する過程において、推進担当者がなにを感じ、なにを考えていたのかに焦点を当てた記述的研究は、十分に蓄積されていない。

2.2 本研究の狙い

本研究は、企業等の主体的な被災地支援活動の実態を明らかにすることを目的とし、被災地支援活動の推進担当者へのインタビュー調査を通じて、災害時における企業等の意思決定や行動の背景を記述的に把握する。なお、本研究は、企業属性間の比較や支援活動の類型化を目的とするものではなく、企業規模・業種・支援内容の違いを横断して、主体的支援を立ち上げ・推進する担当者の実践知（暗黙知）を抽出し、形式知化の手がかりを提示することを主眼とする。その結果として、企業等の主体的な被災地支援活動を支える認識や判断の特徴を整理し、被災地のニーズに即した企業等による支援の普及に資する知見を提示することを目指す。

3. 研究方法および分析結果

3.1 研究方法

本研究では、企業等の主体的な被災地支援活動の実態を明らかにすることを目的とし、支援活動の推進担当者を対象としたインタビュー調査を実施した。特に、災害時における意思決定や行動の背景に着目し、実践を通じて形成された暗黙知の抽出および形式知化を試みた。

本目的に基づき、災害対応現場の実態や課題を当事者の視点から記述する手法として、「災害エスノ

グラフィック」^{16) 17)}を援用した半構造化インタビューを採用した。災害エスノグラフィックは、被災地の関係者や災害対応の実務者が有する災害対応に関する暗黙知を形式知化し、災害過程の理解を深める方法として、標準化が進められており¹⁸⁾、広く浸透している^{19) 20)}。本手法の特徴は、当事者が自身の経験を自らの言葉で語り、それを第三者にも理解可能な形で記述する点にある。

具体的には、1) 構造化されないインタビュー法の採用、2) 時系列に沿って話題を展開することによる経験の想起促進、3) 教訓や意味付けを引き出す視点の設定、の3点に特徴がある。これらの特徴を踏まえ、本研究では調査対象者の背景や文脈を十分に考慮し自由な語りを促すため、災害エスノグラフィック調査手法を援用した半構造化インタビューを実施した。

そのうえで、企業等の主体的な被災地支援活動を推進する担当者に対し、教訓を引き出す視点として、①現状（推進担当者がどのように企業等による被災地支援に関わってきたのか）、②理想（企業等による被災地支援のあるべき姿をどのように捉えているのか）、③課題（あるべき姿を実現するうえでの制約や葛藤）という3点を共通の観点として質問し、回答を得た。これらの設問は、実践経験を時間的推移に沿って把握するとともに、その過程における判断および意思決定の所在を明らかにすることを目的として設定した。

調査対象者の選定にあたっては、本研究の目的である「企業等の主体的な被災地支援活動」を実践してきた担当者の実践知の把握に照らし、[1] 行政等からの要請に基づく受動的な被災地支援活動にとどまらず、自ら支援内容を構想・実行した経験を有すること、[2] 被災地支援活動に一定期間関与した実績を有すること、の2点を基本方針とした。

具体的には、被災地支援分野において企業等の支援活動を促進しているJVOADの協力を得て、同団体の賛助会員企業、または過去にJVOAD主催イベントへの協賛実績を有する企業等を対象とした。そのうえで、過去の災害対応における支援実績、現地NPOや行政との連携経験、支援活動における意思決定の主体性といった実務的観点に基づき、調査者とJVOAD事務局との協議を通じて調査対象者の候補を抽出し、最終的な選定を行った。

本研究は、企業属性間の比較や類型化を目的とするものではなく、「企業等の主体的な被災地支援活動」を担う推進担当者の実践知を記述的に把握することを主眼としている。このため、業種、規模、地

域、支援内容に一定の偏りが生じている可能性がある。

なお、調査対象者の属性情報については、匿名性確保の観点から、個別企業等が特定されない範囲で、調査対象者が所属する企業等の属性として、企業規模（従業員数の区分）および支援内容について集約的に整理して記載した。企業規模の区分にあたっては、公開されている従業員数等の情報を参考としつつ、本研究の分析目的に基づき相対的に整理した。一方、産業分類については、対象数が限定的であることから、当該情報の提示により個別企業等が特定される可能性があるため、記載していない。これらは、本研究の限界として位置付けられる。

また、収集したインタビューデータについては、客観的な視点からの分析を行うため、計量テキスト分析を適用した。分析には計量テキスト分析ツール「KH Coder」を用いた²¹⁾。本ツールにより出力される共起ネットワークは、同一文内で共に使用される語の関係をネットワーク構造として示し、語の出現パターンの類似性を視覚的に把握することを可能とする。

さらに、本研究では先行研究²²⁾を参考に、調査者の主観を可能な限り排除し信頼性を確保するため、調査対象者へのフィードバックを実施した。具体的には、第1回インタビュー終了後、収集した逐語録（トランスクリプト）を統合し、計量テキスト分析を実施したうえで、頻出語、共起関係および共起ネットワーク図等の分析結果を整理した概要資料を作成した。これを第2回インタビュー時に提示し、分析結果が各対象者の認識や経験と整合しているかを確認するとともに、違和感のある点や補足すべき内容について意見を求めた。こうしたプロセスを通じて、分析結果に対する対象者の断片的かつ相互に矛盾する可能性のある認識との整合性を確認し、体系的かつ整合的な知見として再構築した。また必要に応じて認識や記述の補足・修正を行った。

3.2 実施概要

インタビュー調査の実施日程を以下の表1に示す。

表1 インタビュー調査 実施日程

調査対象者: 規模・支援内容	1 回目	2 回目
A: 大・物資支援/ 情報支援	2025/2/3(月) 11:00~12:00	2025/11/18(火) 16:30~17:30
B: 大・専門性提供/ 情報支援	2025/2/3(月) 14:00~15:00	2025/11/17(月) 17:00~18:00
C: 小・専門性提供/ 物資支援	2025/2/10(月) 16:00~17:00	2025/11/19(水) 14:00~15:00
D: 小・物資支援/ 運用支援	2025/2/13(木) 16:30~18:00	2025/11/26(水) 17:00~18:00

3.3 結果

計量テキスト分析の結果を図1に示す。分析の結果、語の共起関係に基づき、7つのグループに分類された（総抽出語数は6,967、分析に使用される総抽出語数は2,875、異なり語数は1,311、分析に使用される異なり語数は1,042）。本分析は、半構造化インタビューを通じて得られた全発話内容を対象として実施した

ものであり、特定の質問項目に対する回答のみに限定したものではない。したがって、図1に示す共起ネットワーク図は、調査対象者の語り全体における語の共起関係をもとに、実践経験に内在する関心事項や意味づけ、意思決定および行動の背景に関する語りのまとまりを示したものである。また、本研究では、図示される語が多い場合、語の分類や意味の正確な解釈が困難になる可能性を考慮し、分析対象を「出現回数が6回以上の単語」かつ「Jaccard係数が0.2以上」の関連語に限定した。Jaccard係数は、2つの集合間の類似度を表す指標であり、値が0.2以上の場合、強い関連があると解釈される。

計量テキスト分析によって、分類された7グループのポイントを以下に整理する。なお、「KH Coder」の機能であるKWICコンコダンスを用いて、抽出語が文脈内でどのように用いられているかを確認し、そのうえで、抽出語（**黒太字下線**で表現）を参考に各グループのラベリング（特徴を示す名称付与）を実施した。各グループに分類された調査対象者のコメントを取り上げ、ID番号として「調査対象者番号

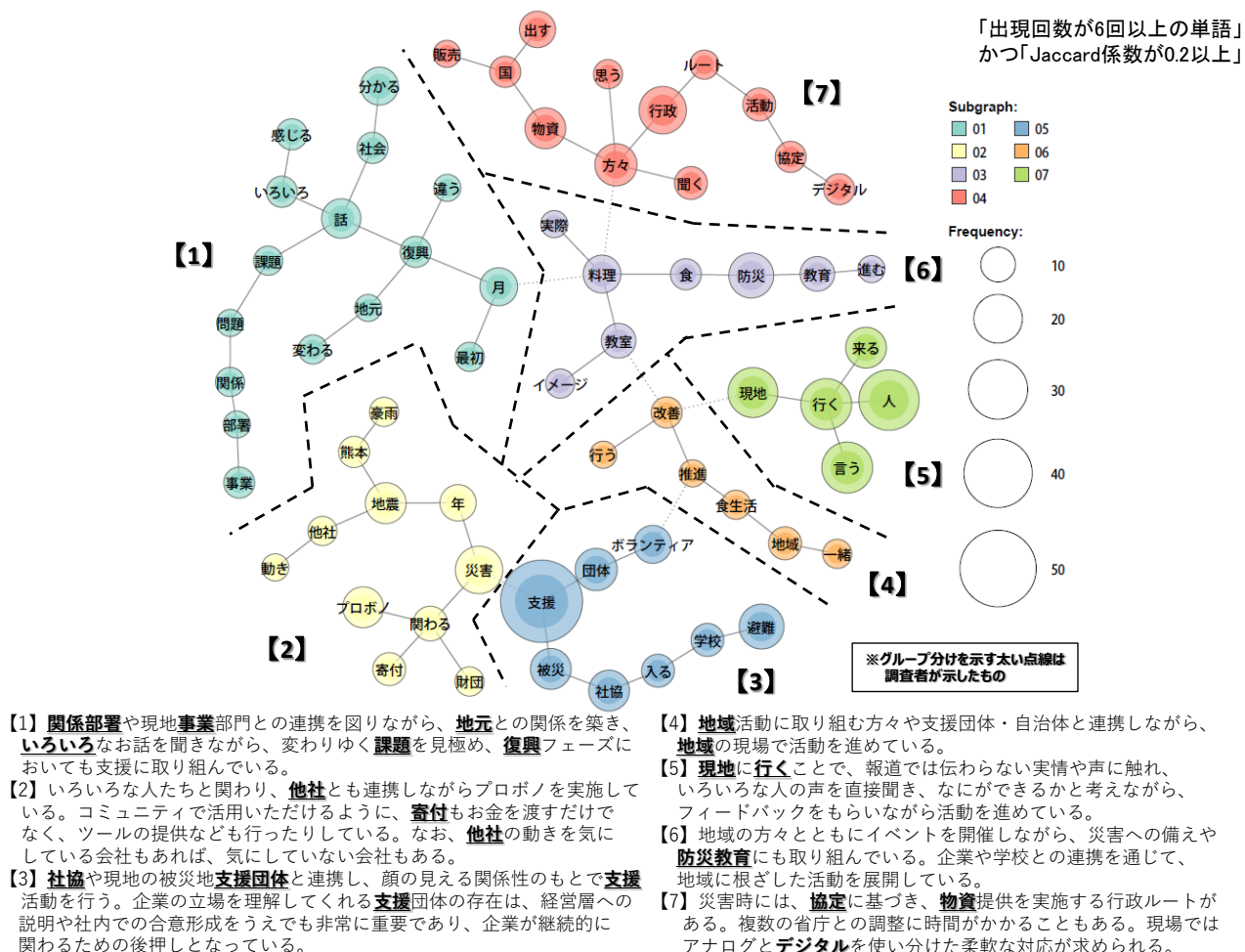


図1 計量テキスト分析結果

一意味のまとまり」を付与した。

【1】関係部署や現地事業部門との連携を図りながら、地元との関係を築き、いろいろなお話を聞きながら、変わりゆく課題を見極め、復興フェーズにおいても支援に取り組んでいる

調査対象者からは、社内部門や現地事業所との連携、地元との関係構築、支援に必要な情報の把握に関する発話が確認された。具体的には、「本社でハンドリングしているが、フォローが必要なときには事業所に対応してもらっている。理想としては地域側で対応できる体制が望ましいが、地域には事業優先という空気もある。(ID : A-18)」といったコメントでは、本社と事業所の役割分担に関する言及が見られた。また現地事業所では日常業務の優先に関する認識も確認された。さらに、「課題やタスク、担い手が明確になっていると、支援はスムーズに進む。しかし、そうした情報は通常の方法では拾いにくい。プロボノに限らず、誰もが支援を提供できるようなプラットフォームがあれば、より効果的な連携が可能になると感じている。(ID : B-11)」といったコメントから、支援に必要な情報の把握の難しさに関する言及が見られた。また、支援を円滑に進めるための仕組みや基盤に関する要望に触れるコメントも確認された。

加えて、「メーカーであれば、本社・本部・事業所といった組織が存在するが、IT企業にはそうした区分はない。(ID : B-24)」とのコメントから、企業の業種や組織構造の違いに言及する内容も確認された。

【2】いろいろな人たちと関わり、他社とも連携しながらプロボノ⁽²⁾を実施している。コミュニティで活用いただけるように、寄付もお金を渡すだけでなく、ツールの提供なども行ったりしている

調査対象者からは、他社との連携、プロボノの実施、金銭的支援に加えたツール提供や専門性の提供に関する発話が確認された。企業等は、さまざまな関係者と連携しながらプロボノ活動を実施し、金銭的支援に加えてツール提供など、コミュニティで活用可能な支援を展開されていることが確認された。たとえば、「プロボノ・社会貢献プログラムの準備をしていたが、2024年1月の能登半島地震により予定をキャンセルし、現地対応に切り替えた。当初はニーズが見えなかったが、夏以降の復興フェーズで人手のニーズが急増。現地では、「お金より人が足りない」と多くの団体から声が上がり、経営層も何か貢献したいという意向があり、プロボノの枠を広げ

ることにした。(ID : B-6)」と企業等が金銭的な支援だけでなく、人材や専門性を活用した企業等の主体的な被災地支援活動を展開するコメントが確認された。

さらに、「珠洲では料理教室の取り組みが進んでおり、5月に栄養士の方を訪問して食生活改善推進員への研修を開始した。ライフラインの整備が遅れ、実施は11月頃からとなった。調理器具を約20万円分寄付し、実際に活用された料理教室はすでに10回以上開催されている。現地からは、実際にその器具を用いて開催した男性向け教室などのフィードバックも届いており、東北での経験を珠洲に展開している。

(ID : C-11)」といったコメントから企業等が現地ニーズを踏まえ、関係者と調整しながら柔軟に支援を展開していること、さらに過去の災害対応知見を活用する姿勢が確認できる。一方で、「中小企業にとって、町で売っている1台市価40万円以上の機械を提供するのは大きな負担だった。自分たちの規模に見合った支援の方法を探すのに苦労した。(ID : D-5)」といったコメントも見られた。

また、「義援金に関しては、他社の動きをかなり意識しており、横並びの傾向が見られる。一番最初に動くことは避けたいという意識があり、義援金を出すかどうかの決裁は、調査を進めながら慎重に判断されている。その結果、各社が足並みをそろえるような形になっている印象がある。(ID : A-3)」といった実情を示したコメントが見られた。TOPIX30⁽³⁾の2024年能登半島地震における金銭的な寄付に着目した(図2)結果、拠出日や拠出額において横並びの傾向が確認できた。業種Dおよび業種Jにおいては、拠出日および拠出額が同一である企業が3社存在する特徴も見られた。しかしながら、企業等の主体的な被災地支援については、金銭的支援や協定等に基づく支援とは別で、他社の動きは気にせず、あくまで現地の支援団体の情報をもとに、各社独自の動きを大切にしていることも聞かれた。

「情報収集にあたっては、総合的に判断しながら、現地の団体の状況にも配慮している。迷惑にならないよう、現地の様子を気にかけて動いている。他社の動きについては、あまり気にしていない。

(ID : B-20)」といったコメントでは、企業等が現地の被災地支援団体への配慮を重視し、迷惑にならないように慎重に行動する姿勢や、主体的な支援の動きについては、他社の動向について過度に意識していないといったスタンスの声も聞かれた。

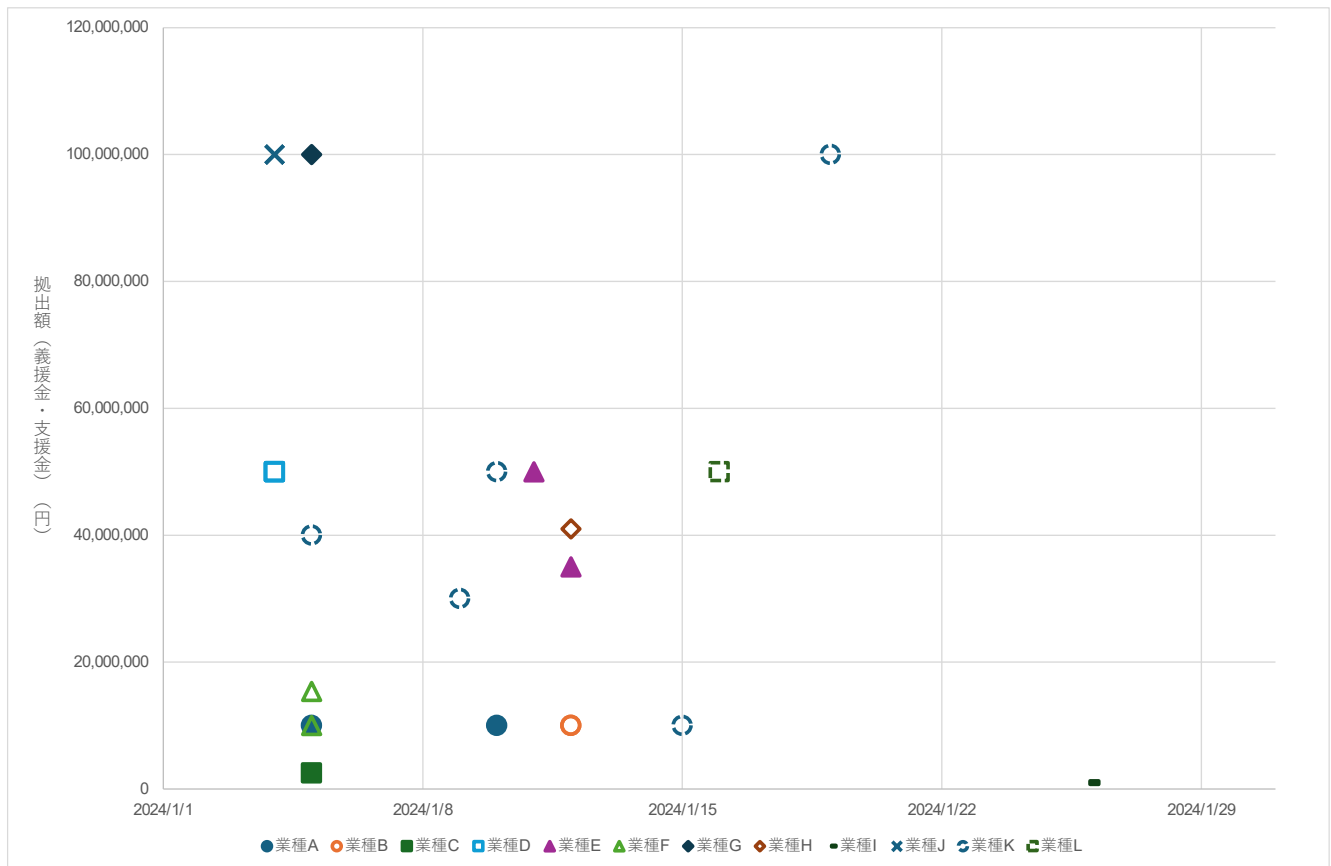


図2 発災1か月後の2024年能登半島地震におけるTOPIX core30の金銭的寄付に関する拠出日・拠出額

【3】社協や現地の被災地支援団体と連携し、顔の見える関係性のもとで支援活動を行う。企業の立場を理解してくれる支援団体の存在は、経営層への説明や社内での合意形成のうえでも非常に重要であり、企業が継続的に関わるための後押しとなっている

調査対象者からは、社協や現地支援団体との連携、顔の見える関係性、社内説明や合意形成との関係に関する発言が確認された。たとえば、「最初は物資支援のお手伝いから始まり、現地の被災地支援団体のキーマンと一緒に現地へ行くこともあった。地域コミュニティ再生に対して「お手伝いしますね」と声をかけておき、そのつながりで能登町に行くことになった。初期段階では、NPOの方々が最初に現地と接点を持つケースが多かった。(ID:C-5)」といったコメントが見られ、企業等が現地の支援団体との信頼関係を基盤に現地入りする経緯に関する声が確認された。

また、受け入れ先の探索や現地での支援開始に関するコメントも確認された。「2014年の長野県神城断層地震では、支援の意志があっても受け入れ先が分からず、役場に連絡しても断られることがあった。最終的に災害ボランティアセンターにたどり着き、現地で支援を開始。避難所では、支援関係者より「これで一息つける」といった声もあり、いかに早く日

常業務に戻れるよう支援するかが重要だと感じた。

(ID:D-1)」といったコメントが見られた。

ツールの有効性が認められていても、主体的な支援について仕組みの構築は整っておらず、キーマン同士のつながりにより実現に至るケースが多いことに関する言及が見受けられた。「防災の仕組みはまだ弱く、人と人とのつながりが重要だと感じる。現場では「あのツールがない」といった声が上がリ、ある記者が「便利だね」と言ったことで注目された。避難所でも活用できる可能性があるが、組織の壁があり、学校の備品は避難所運営で使用されることは少ない。民間企業が提案しても、役場は特定の企業に偏ることを避けたがる傾向がある。(ID:D-6)」といった提案や運用における制約に関するコメントが見られた。

さらに、「私たちが継続的に災害支援を行うには、平時は買っていただく、使っていただくという関係、発災時には支援にまわるといった「お互いさま」の関係づくりが重要だと感じる。被災地にツールなどを持ち込むこともあるが、支援する側も、支援を受ける側も、それぞれの状況に応じた助け合いが必要だと感じる。すべてに対応するのではなく、社協との連携を30～40%程度に抑えつつ、相互支援の体制が整えば理想的。トイレカーのような支援の形も参

考になる。(ID : D-16)」という支援を継続するための関与のあり方に関するコメントが見られた。

「避難所では多くの人に使ってもらえるような仕組みが求められている。ツールの普及も進んでいる。災害時にも活用できるという文脈で、稼働台数を維持するための協定のような仕組み作りを進めているが、備品が壊れた場合の対応等で組織の壁が障害となっている。(ID : D-18)」といった避難所でのツール活用には制度的な制約が存在し、現場ニーズに即した制度改善への言及が見られた。

「被災地に入る際には、顔が見えている関係性があると理想的だと感じる。独自の動きが見える中で、ツールの認知はこの10年で高まってきた。最も望ましいのは、関係先が整理されていて、どこと連携すればよいか明確になっている。キーマンに機器を渡してみたところ、さまざまな地域でその人自身が自発的に持ち込んで活用してくれるという事例も生まれている。(ID : D-19)」といった関係先の整理や連携先の明確化、キーマンとの連携が制度的障壁を突破する手段となっている事例に触れるコメントが見られた。

また企業内部での説明・合意形成に関する言及が複数確認された。「企業視点では、支援活動が直接的な効果やメリットにつながるが見えづらく、経営層への説明が難しいという課題がある。理解のある企業では問題なく進められているが、他社の話を聞くと支援活動が評価されることで参画しやすくなるケースもある。経営層や株主への説明には、分かりやすさや社会的評価が重要である。そうした企業の立場を理解してくれる支援団体の存在が、貴重である。(ID : B-26)」というように、企業が主体的な姿勢で被災地支援に取り組むためには被災地支援に参画するうえで経営層や株主などへの説明において苦労することもあり、地道な支援活動を評価する仕組みや、企業の立場を理解してくれる支援団体の存在や評価に関するコメントが見られた。

このほか、広域災害時の対応の困難さや、関係者からの要請に関するコメントも確認された。「これまで、各地の被災地で支援を行ってきた。西日本豪雨では広範囲に被害が及び、限られた人手と機材で対応する場面もあり、広域発災時には対応が難しいと痛感した。支援が手薄な地域では、関係者から現地支援の要請を受けることもあった。(ID : D-2)」のように信頼の現れとして、関係者から現地支援の要請が入ったこともあったという声もあった。

【4】地域活動に取り組む方々や支援団体・自治体と連携しながら、地域の現場で活動を進めている

調査対象者からは、地域住民、支援団体、自治体等との連携・協働に関する発話が確認された。たとえば、「現地では、ボランティア団体や社協さんとか、パートナー的な組織さんとか、地域支社など、さまざまな組織が関わっており、自治体から紹介された地域の推進員の方々も活動している。ボランティアや地域の福祉団体とも連携があり、現地に同行する際にはそうした団体も一緒に動いている。地域支社の協力も得られ、支店長をはじめ社員が実際に参加するなど、積極的な支援が行われている。(ID : C-15)」という複数主体が関与する状況や企業等の参加姿勢に関するコメントが見られた。

また、「地域コミュニティの再生には、できるだけ多くの支援が必要だと感じている。資金支援の話も出ており、企業が場づくりに関わるケースも増えている。地域の人々だけでなく、多様な関係者が関わることで物事が進みやすくなると実感しており、支援内容もフェーズによって変化する。(ID : C-16)」といった主体的な被災地支援活動を展開する企業等が、資金提供にとどまらず、地域コミュニティの再生にも、役割を果たしていることに言及が見られた。

【5】現地に行くことで、報道では伝わらない実情や声に触れ、いろいろな人の声を直接聞き、なにができるかと考えながら、フィードバックをもらいながら活動を進めている

調査対象者からは、現地訪問を通じた情報収集、報道と現地実態との差異の認識、フィードバックを踏まえた支援検討に関する発話が確認された。具体的には、「後方支援が中心のため、現地の詳細な情報が分からない部分もある。被災地支援団体の情報は参考にしており、情報収集の一環として活用している。特に社会的な側面に関する情報は重要で、現地とのつながりを持つためにも、こうした情報源の存在は大きい。(ID : A-16)」といった現地とのつながりを構築し、支援の方向性を検討するうえで、被災地支援団体の現地情報が関与していることに関するコメントが見られた。

また、現地対応における課題に関するコメントも見られた。「被災地支援の中間支援団体さんに相談しても、現地対応が忙しくなかなか難しいことがある。地元の支援団体さんのほうがニーズを抱えており、フィールドがある。たださばけるコーディネーターがいないと言われている。課題だと感じている。(ID : B-8)」という実情も見られた。「災害は決して

他人事ではなく、誰にでも起こり得るもの。現地に足を運ぶと、「自分に何かできないか」と気持ちが掻き立てられる。自分にできそうなことが選べるように、さまざまな支援の選択肢が用意されていると良いと感じた。(ID : B-13)」とあり、現地訪問が企業担当者の主体的な関与を促す契機となることに関するコメントがあった。

報道で得られる情報と現実との乖離を指摘する声もあった。たとえば、「被災地に実際に行くと、報道で見ていた印象とは異なる現実があることを強く感じた。物資支援では、支援物資がすぐに届くイメージがあるが、実際には地震から1か月経ってようやく届いたという声もあった。自主避難所や指定外の避難所では、炊き出しも来ず、自炊でしのいでいるケースもあり、支援が行き届いていない現状に驚かされた。現地に行くことで、報道では見えない課題やギャップを実感することができた。(ID : C-6)」といったに現地に行くことで見えてくる課題に関するコメントもあった。

他方で、現地入りの困難さに関する声もあった。「コロナの影響もあり、その期間は現地に入ることができなかった。状況によっては、「来ないでほしい」という雰囲気が強かった。(ID : D-9)」といったコメントも確認された。

【6】地域の方々とともにイベントを開催しながら、災害への備えや防災教育にも取り組んでいる。企業や学校との連携を通じて、地域に根ざした活動を展開している

調査対象者からは、防災教育、地域イベント、学校や地域団体との連携に関する発話が確認された。たとえば、「東北での地域コミュニティ再生支援の取り組みを奥能登に展開、受け入れられている。現地の支援団体に料理教室運営のノウハウを伝え、地域ボランティアが実施できるよう研修を行っている。防災研修・講演へと活動の軸を移している。(ID : C-2)」といった被災地の状況を踏まえ、地域社会の防災力強化を目的とした研修や講演を実施しているコメントが見られた。

また、「防災を切り口に、教育委員会や業界団体と平時から関わることの重要性を感じている。防災機器の貸し出しや講演を通じて地域との接点を築き、学校では避難所運営の授業や社協との連携によるツールの使い方など、実践的な学びの機会も提供している。(ID : D-14)」といった企業等が教育機関や地域団体と連携し、地域に根ざした防災文化の醸成に貢献しているコメントが確認された。

防災教育の内容・機会に関する認識も確認された。「日本の教育には、災害の歴史に関する内容が十分とは言えず、南海トラフ地震や首都直下地震などへの備えについて自分ごとと捉えて学ぶ機会が少ない。多くの人が「100年に1度の災害」という感覚を持っておらず、国民全体が防災に関わるためにはより充実した防災教育が必要だと感じている。(ID : D-27)」といった被災地に現地入りした企業等が防災教育に関与する意義を裏付けるコメントが見られた。

加えて、防災教育と企業活動の関係に触れるコメントもあった。「防災リテラシーが高まることで、結果として将来的に市場も広がっていく。ユーザーや販売代理店などが災害について詳しくなると、「あれが欲しい」「これが必要」といった具体的なニーズが生まれ、製品やサービスへの関心が高まる。

(ID : D-28)」という防災教育が社会貢献にとどまらず、企業活動の持続可能性への関係について言及するコメントが見られた。

【7】災害時には、協定に基づき、物資提供を実施する行政ルートがある。複数の省庁との調整に時間がかかることもある。現場ではアナログとデジタルを使い分けた柔軟な対応が求められる

調査対象者からは、協定に基づく物資提供、複数機関との調整、現場運用における対応に関する発話が確認された。たとえば、「物資支援に関しては、国の縦割り行政の影響が大きく、複数の省庁から要請が来ることがある。たとえば、それぞれの対応が必要になるため、返信や調整に手間がかかるのが実情。(ID : A-8)」という複雑な調整など災害時の物資供給体制に関するコメントが見られた。

また、「行政は縦割りの仕組みが強く、さまざまな部署から依頼が来るため対応が複雑になる。現地では物資の保管場所の確保も難しく、町役場に物資が集まっている様子を見ると、十分に足りているように見えてしまうこともあるが、実際にはそうではない場合もある。(ID : C-4)」といった被災地で目の当たりにする現実であり、従来からの災害協定に基づく物資支援含めて、構造的に考えていく必要があることを示すコメントが確認された。

物資提供量の判断に関するコメントも確認された。「大量に物資を提供すると、販売に影響が出るという懸念もあり、過剰な提供は控えるようにしている。(ID : A-12)」といった制度や仕組みに関する言及が見られた。

また、行政との連携に関する課題と民間の役割に関するコメントが見られた。「活動の中で、行政や

NPOとのコミュニケーション、受け入れや連携の重要性を感じている。民間は、フットワークが軽く、物資支援なども迅速に動けるが、行政を絡めると手続きが増えて遅くなることもある。行政の物資支援ルートで困っている人に届けばそれで良いという考え方もあるが、行政制度の隙間を埋めるような支援を民間が展開しており、インフラ的に共通して必要なものを底上げすることで、支援の質が向上する。プロジェクトなどを通じて、支援の意義を知ってもらうことも重要だと感じている。(ID : C-10)」といった行政の隙間を埋めるような民間の柔軟な支援について言及された。

さらに、災害時の情報伝達や掲示物の役割、アナログやデジタルの使い分けに関するコメントが確認された。「コロナ以降、非接触が重視されるようになり、掲示物の役割も変化した。分散配置が求められ、デジタルで代替される場面も増えたが、災害時には電源喪失のリスクもあり、アナログとの使い分けが重要とされている。(ID : D-10)」といった声が見られた。

3.4 考察

本節では、3.3 結果で示した【1】～【7】の結果を、本研究の目的である「企業等の主体的な被災地支援活動」を推進する担当者の実践知を抽出し、災害対応時の意思決定および行動の背景を記述的に明らかにすることに照らして考察する。

本研究の結果を先行研究と比較すると、【3】支援団体との顔の見える関係、【4】地域現場での活動、【7】協定に基づく物資提供は、先行研究⁵⁾が指摘する「災害時における企業等による被災地支援活動の有効性を高めるための官民協力体制の必要性」と整合している。特に、現地支援団体との関係構築や連携のあり方に関する語りから、実務においては、「誰と」「どの経路で」「どの順序で」つながるかが意思決定に影響を及ぼしていることが読み取れる。

また、【3】支援団体との顔の見える関係において確認された、企業等の立場を理解する支援団体の存在が社内合意形成や経営層への説明に重要であるという点は、先行研究⁵⁾の「企業が災害対応を継続するための組織的支援」や、先行研究⁶⁾の「官民災害協定による企業参画の促進」とも整合する。さらに、経団連が経団連会員企業向けに行った社会貢献調査⁴⁾においても、社会貢献活動の推進にあたりパートナーとしてNPO/NGOを挙げており、企業単独だけでは、主体的な被災地支援の実施が困難であることが示唆されている。また、連携相手としては、自社の基本

方針や重点分野との整合性、専門性や実績、信頼性が重視されていることも報告されている。

企業等が主体的な被災地支援活動に取り組む際には、経営層や株主等への説明過程が意思決定上の重要な要素となり得る。その際、地道な被災地支援活動を適切に評価する仕組みや、企業の立場を理解してくれる支援団体の存在は貴重であり、こうした要素が支援参画を促進する要因として機能していると考えられる。

さらには、【7】協定に基づく物資提供においては、複数省庁・複数部署との調整や現地運用上の制約といった行政の仕組みに起因する複雑性が語られた。協定や行政ルートに基づく支援が制度的に整備されている一方で、実務においては調整が負担となっていることが読み取れる。先行研究が指摘している官民協力体制の必要性が語られていることについては、調整の複雑性という課題として、具体化して現れていると解釈できる。また、こうした調整の複雑さは、災害時における企業の迅速な対応を困難にする要因として位置付けられる。

一方で、協定に基づく企業等の受動的な被災地支援活動が存在するなかで、行政の隙間を埋めるような民間の柔軟な支援が被災地の現地ニーズを踏まえた対応として重要であることを示すコメントも見られた。さらに、企業等が社会的責任と事業継続性のバランスを考慮しながら意思決定を行っている様子がうかがえ、災害時における判断構造の複雑性が示されている。

【1】地元との連携、【5】被災地訪問・現地の声を聞きながら対応に見られた、現地で情報収集や声の把握に関する語りは、先行研究⁵⁾が強調する「現場ニーズに即した支援の必要性」と対応している。推進担当者は、支援内容の検討に際して現場の実情を踏まえた被災地支援の実現に向けて模索していることが見て取れる。そのために、現地の被災地支援団体からの情報や、推進担当者自らが被災地に入り、現地の被災地支援団体と連携して、行動するケースも確認されている。本研究の独自性として、今回の調査対象者は、従来の協定に基づく受動的な支援とは異なり、現地の被災地支援団体と連携して、指定外避難所や自主避難所などの「制度の隙間」にある課題に対して、フットワークが軽い民間の強みを活かした柔軟な被災地支援を展開していることが確認できた。これらの「企業等の主体的な被災地支援」は、先行研究には見られない特長である。

また【1】地元との連携では、本社と事業所の役割

分担、現地事業所における通常業務との兼ね合い、支援に必要な情報の把握の難しさなどに関する言及が確認された。これらは、企業等の主体的な被災地支援活動が企業内部の組織構造や資源配置、日常業務との関係に影響を受けていることを示唆している。

推進担当者は、現地ニーズだけでなく、自社の内部条件（支援に割ける人員・時間・権限、拠点の役割等）を踏まえて支援内容を検討しており、この点に主体的支援における高度な判断プロセスの具体性が表れていると考えられる。

また、現在NPOを中心とした中間支援団体が一定の役割を担っている一方で、企業等による被災地支援の観点において、情報共有の不足に関する言及が見られた。企業等の主体的な被災地支援活動を展開している企業等においては、こうした情報の不足を現地の被災地支援団体との連携により、独自に補っている様子が確認されている。支援を円滑に実施するための仕組みとして、情報共有のあり方やプラットフォームに関する言及も見られた。

【5】被災地訪問・現地の声を聞きながら対応では、現地の被災地支援団体等の情報を情報源として参照することや、現地訪問を通じて報道と実態との差異を認識すること、さらに現地受入の余力や調整体制の制約を踏まえることに関する言及が確認された。これらの結果から、現地とのつながりを構築しつつ支援の方向性を検討する過程において、被災地支援団体が提供する現地情報は、重要な役割を果たしているといえる。また、これらの語りは、被災地支援内容の判断に先立ち、「状況把握」「リスク配慮」「関係者負担への配慮」といった意思決定前のプロセスとして位置付けられる。さらに、主体的な支援は、支援の実施に先立ち、「なにが起きているか」「なにが求められているか」を自ら把握し、各種の制約条件を踏まえて判断する点に特徴があると解釈できる。加えて、現地訪問が企業担当者の主体的な関与を促す契機となっていること、被災地支援の質を高めるために不可欠であると示す声もあった。

また、**【2】他社との連携によるプロボノ活動や支援ツールの提供**、**【6】防災教育や地域イベントとの連携**は、いずれも企業の経営理念やビジョンの実現を目的とした創造的な取り組みであり、従来の物資提供や協定型支援とは一線を画している。

こうした主体的な被災地支援活動は、社会課題の多様性に対応し得る可能性を有しており、その実現には、推進担当者の役割が重要であると考えられる。

【2】他社との連携によるプロボノ活動や支援ツ

ルの提供では、企業等が金銭的な支援にとどまらず、人材や専門性を活用した主体的な被災地支援を展開していることが確認された。これらの語りからは、従来の物資提供や資金拠出といった支援と比較して、関与形態が多様であり、支援内容が状況やフェーズに応じて変化し得る点に特徴がある。とりわけ、既存プログラムの変更、過去の災害経験の転用、研修・教育への展開といった語りは、推進担当者が状況認識と資源の再配置を行いながら支援内容を構築していることを示している。このことは、支援内容があらかじめ固定されたものではなく、現地のニーズ、関係者との調整、自社資源および組織的制約を踏まえて形成されることを示唆している。したがって、主体的支援の実践知は、「何を実施したか」という結果のみならず、「どの情報に基づき」「どの制約を踏まえ」「誰と連携し」「どのように社内外の合意を得て」支援を形にしたかというプロセスとして理解されるべきである。

また、**【6】防災教育や地域イベントとの連携**では、被災地の状況を踏まえて、地域社会の防災力強化を目的とした研修や講演の実施、地域コミュニティの防災力向上を支援する役割を担っているコメントが見られた。さらに、防災教育に関する語りからは、これらの活動が社会貢献にとどまらず、企業活動の持続可能性との関係についても言及されていることが確認された。

本研究の結果は、そのプロセスに関する語りを複数の観点（**【1】～【7】**）から整理し、俯瞰的に提示した点に意義がある。なお、本研究は記述的分析に基づくものであり、今後は企業特性や支援内容との関係についての検討が求められる。また、調査対象の拡充や被災地側の視点の導入により、さらなる分析の深化が期待される。

本研究の分析は、企業等の主体的な被災地支援活動の推進担当者の語りに表れる関心事項や意味づけ、意思決定・行動の背景を記述的に整理するものである。本研究では、従来の協定型支援とは一線を画し、企業等が自ら現地ニーズを把握し、被災地支援団体と連携し、制度の隙間にある課題に対して、独自の支援の一端を記述的に明らかにした。こうした取り組みがさらに広がり、支援団体や被災者の理解が深まることが重要である。

一方、調査対象者の中には「企業等による被災地支援活動が軽視されているのではないか」との認識も示された。背景には、企業等による被災地支援活動が形式的であるという認識があると推察される。

しかし、実際には企業も被災地支援団体と同様に、被災者や地域の状況を踏まえ、自社の経営理念やビジョンに基づいて支援を行っている。その取り組みは、決して無機質なものではない。これらの活動は、創造性を伴うがゆえに、担当者の判断や工夫に依存する属人的な側面を持つといえる。

このような属人的な性質を踏まえると、持続的な支援を実現するためには、仕組み化を目指すことが重要である。その一方で、被災地における多様な社会課題に対応するためには、画一的な仕組み化だけでは不十分であり、現場で主体的に動く推進担当者の存在が不可欠である。

なお、インタビュー調査における調査対象者数の妥当性については、対象者を追加する過程で新たな情報が得られなくなる、いわゆる「飽和 (saturation)」の達成が一つの基準として用いられてきた。しかし、飽和の達成を明確に説明することは容易ではなく、近年では、「データの適切性 (data adequacy)」といった考え方もある²³⁾。本研究では、調査対象者の選定にあたり被災地支援団体であるJVOADと協議を行うとともに、分析結果について各調査対象者にフィードバックを実施し、合意を得ることで結果の信頼性および妥当性が十分に確保されたと判断し、データの適切性が担保されているとみなした。

今後の課題として、企業等による主体的な被災地支援を展開し、かつ被災地支援団体の間で高く評価されている企業については、先述のとおりクリエイティブなアプローチであるが故に調査対象者数は、限られているものの、今後調査対象者を増やすことが重要であると考えている。また、被災地支援団体や被災者の視点を含めた分析を行うことで、企業等の被災地支援のあり方をより多面的に検討していく必要がある。

4. おわりに

本研究では、企業等における主体的な被災地支援活動の推進担当者を対象に、災害エスノグラフィーを援用した半構造化インタビューを実施し、その活動の一側面を明確化することを目的とした。

本研究を通じて、企業等の主体的な被災地支援活動に関する理解が、被災者および被災地支援関係者の間で深まることが期待される。今後、被災地支援関係者と企業等の共創によって、新たな被災地支援の形が生まれることも期待したい。さらには、企業等の内部においても、従来の枠組みにとらわれない新規性のある取り組みとして再認識され、取り組み

の推進に資することが望まれる。

今後は、さまざまな災害における事例研究をさらに深めるとともに、調査対象を被災者および被災地支援関係者にも拡大し、被災地に求められる企業等による支援のあり方を多面的に模索していきたい。

我が国では、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模災害の発生が予測されており、少子高齢化・人口減少に伴う担い手不足が深刻な課題となっている。本研究を継続的に実施し、国難級災害を乗り越える社会の形成に寄与していきたい。

なお、本研究は著者が富山大学大学院在学中の調査研究をまとめたものである。

謝辞

本研究を進めるうえで協力して頂いたすべての方々に心より深く御礼申し上げます。

補注

- (1) 本研究においては、「企業等」という表現を用いている。調査過程では、企業と企業財団は異なる主体であるとのコメントがあったが、本研究では支援活動の推進担当者の原籍が企業であることを踏まえ、企業および企業財団の双方を調査対象として含めた。
- (2) プロボノとは、「プロボノ白書2025」²⁴⁾を発行している認定NPO法人サービスグラントによれば、社会的・公共的な目的のために、職業上の経験やスキルを活かして取り組む社会貢献活動である。語源はラテン語の「pro bono publico (公共善のために)」に由来する。
- (3) TOPIX Core30²⁵⁾とは、日本の株価指数の一つであり、日本株市場の代表的な大型株の動向を示す。TOPIX (東証株価指数) 算出対象銘柄の中で、時価総額と流動性(売買代金)の特に高い日本を代表する大型株30銘柄で構成される。株式会社東京証券取引所が企業の選定を行い、銘柄を毎年公表している。

参考文献

- 1) 内閣府防災担当(2018), 防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を 目 指 し て ～ , <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/pdf/h3004guidebook.pdf> (2026-5-30).
- 2) 経団連(2012), 東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書—経済界による共助の 取 り 組 み — , <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/011.html> (2026-5-30).

- 3) 経団連(2024), 令和 6 年能登半島地震経済界における被災者・被災地支援活動〔発災後 2 か月間の支援状況〕— 経団連アンケート結果 —, https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/029_kekka.pdf (2026-5-30).
- 4) 経団連(2025), 「社会貢献活動に関するアンケート」結果, <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/091.html> (2026-5-30).
- 5) 豊田安由美, 庄司学(2007), 災害時における企業等の被災地支援活動に関する実証分析—2004 年新潟県中越地震及び 2005 年 Hurricane Katrina の事例—, 地域安全学会論文集, No.7, pp.9-19.
- 6) 磯村和樹, 阪本真由美(2023), 南海トラフ地震被災想定自治体における災害時に向けた官民連携体制に関する研究—兵庫県南あわじ市の官民災害協定を中心とした事例調査—, 地域安全学会論文集, No. 42, pp.47-57.
- 7) トヨタ自動車(2018), トヨタ災害復旧支援, https://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/social_contribution/tdrs/ (2026-5-30).
- 8) サイボウズ(2019), 災害支援, <https://cybozu.co.jp/efforts/disaster-support/> (2026-5-30).
- 9) 小松原康弘(2024), 被災地支援団体と連携した企業による被災者・支援者への支援の試み, 災害復興学会学会大会 2024 予稿集.
- 10) 谷本寛治編(2006), ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業等の台頭, 中央経済社.
- 11) 菅野拓(2015), 社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開—東日本大震災の復興支援を事例として—, 人文地理, 67 巻 5 号, pp.371-394.
- 12) 内閣府防災担当(2026), 令和 7 年度企業の事業継続及び防災の取組に関する調査, https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/r7_chosa.pdf (2026-5-30).
- 13) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)(2016), 団体紹介ページ, <https://jvoad.jp/> (2026-5-30).
- 14) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)(2022), 企業の被災地支援への参画に関する調査プロジェクト報告書, <https://jvoad.jp/wp-content/uploads/2022/09/9b810cd342bdac8ec199400e9ab02d7e.pdf> (2026-5-30).
- 15) 武田薬品(2024), 東日本大震災復興支援, 10 年の軌跡と学び, <https://www.takeda.com/jp/our-impact/local-stories/10-years-of-support-for-tohoku-earthquake-recovery/> (2026-5-30).
- 16) 林春男, 重川希志依(1997), 災害エスノグラフィーから災害エスノロジーへ, 地域安全学会論文報告集, No.7, pp.378-379.
- 17) 林春男, 重川希志依(2009), 防災の決め手「災害エスノグラフィー」—阪神・淡路大震災 秘められた言葉, NHK 出版.
- 18) 田中聡, 林春男, 重川希志依, 浦田康幸, 亀田弘行(2000), 災害エスノグラフィーの標準化手法の開発—インタビュー・ケースの編集・コード化・災害過程の同定—, 地域安全学会論文集, No.2, pp.267-276.
- 19) 内閣府防災担当(2007), 防災に関する人材の育成・活用 防災に関する標準テキスト, https://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/hyojyun_text.html (2026-05-30).
- 20) 仙台市(2021), 災害の経験に学ぶ「仙台市職員間伝承ガイドブック」を作成しました, https://www.city.sendai.jp/sesakukoho/gaiyo/shicho_shitsu/kaiken/2021/06/01guidebook2.html (2026-5-30).
- 21) 樋口耕一(2020), 社会調査のための計量テキスト分析, ナカニシヤ出版.
- 22) 小松原康弘, 林春男, 牧紀男, 田村圭子, 浦川豪, 吉富望, 井ノ口宗成, 藤春兼久(2008), 実行担当者のエスノグラフィーに基づく罹災証明集中発行業務プロセスの明確化, 地域安全学会論文集, No.10, pp.77-88.
- 23) K.Vasileiou, J.Barnett, S.Thorpe and T.Young(2018), “Characterising and justifying sample size sufficiency in interview-based studies,” BMC Medical Research Methodology, 18, pp.1-18.
- 24) NPO 法人サービスグラント(2025), プロボノ白書 2025, <https://www.servicegrant.or.jp/svgtcms/wp-content/uploads/2025/11/probonohakusyo2025.pdf> (2026-5-30).
- 25) JPX(2025), TOPIX core30, https://www.jpx.co.jp/markets/indices/factsheets/files/002_1_01_fac2_size_TOPIX%20Core30.pdf (2026-5-30).